

事業評価票（情報システム関係予算）

1	文書総合管理システム（総務局総務部）	運用開始	平成 15 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 文書を電子化し、行政事務の簡素・効率化を図ることを目的とした電子都庁の基盤システムである。 		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 新TAIMSグループウェア（以下「GW」という。）の稼働に伴い、平成25年度に続き、案件通知等メール連携機能の構築と連携用サーバの借入れを行う。 特にメール機能は即時切替を行う予定であるため、システムに支障をきたさないように切り替える必要がある。 新TAIMS統合ヘルプデスクの立ち上げ支援が必要である。 		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の契約実績を踏まえて、運用経費・機器経費等を計上する。 GWの更新を受け、25年度に続き、メール連携機能構築経費及びサーバ賃借経費を計上する。 GWの更新に伴う、新TAIMS統合ヘルプデスクの立ち上げに必要な経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 運用経費、機器賃借経費、新GWとの連携機能構築経費、新統合ヘルプデスク設立支援経費</p>		
	26年度見積額	116 百万円	25年度予算額 108 百万円 24年度決算額 169 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 新TAIMSとの連携対応は、本システムを継続的かつ安定的に利用するために必要な作業であり、経費は妥当である。 その他経費については、実績等に基づき精査されており、妥当である。 	(妥当)	見直し 見送り
		26年度所要額	116 百万円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	(妥当)	見直し
		見送り	その他
		26年度予算額	116 百万円
2	情報システム基盤（総務局情報システム部）	運用開始	平成 10 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 全庁職員の業務遂行を強力に支援することを目的として、東京都高度情報化推進システム（TAIMS）、内部認証システム、データ通信ネットワーク及び中央コンピュータ室を情報システム基盤と位置付け、一体的な再構築を行う。 		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム基盤を構成する各システム等の機器調達や保守運用業務が個々に行われているため、非効率かつ高コストであり一体的に見直す必要がある。 各システムが個々にセキュリティ管理を行っているため、非効率であることに加え、柔軟な利用許可等が困難である。 情報システム基盤上で多くの業務システムが運用されており一層の安定稼働が求められる。 		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 東京都高度情報化推進システム（TAIMS）の再構築に係る構築・運用経費を計上する。 データ通信ネットワークの本庁舎機器更新等に必要な経費を計上する。 庁舎改修に対応したフロアネットワークの移転等に必要な経費を計上する。 中央コンピュータ室のセキュリティ設備工事等に必要な経費を計上する。 その他、情報システム基盤を構成する各システム等の運用に係る経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 次期TAIMS構築等委託及び運用経費、本庁舎ネットワーク機器更新支援委託経費、フロアネットワーク移転作業等経費、セキュリティ対策費、機器賃借費、運用経費、中央コンピュータ室設備工事</p>		
	26年度見積額	3,514 百万円	25年度予算額 3,246 百万円 24年度決算額 2,314 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システム基盤を一体的に再構築することで、開発経費及び運用経費の削減を図っている。 再構築に係る経費については、総合評価方式競争入札時の技術提案内容をもとに、当初計画の範囲内で積算されており、妥当である。 	(妥当)	見直し 見送り
		26年度所要額	3,514 百万円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	(妥当)	見直し
		見送り	その他
		26年度予算額	3,514 百万円

事業評価票（情報システム関係予算）

3	データセンター（総務局情報システム部）	運用開始	平成 13 年度									
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ T A I M S ネットワークとインターネットの唯一の接続点として、内部及び外部インターネットの双方から利用を可能とするサービスを提供している。また、各局個別ホームページの運用環境や各局所管のシステムを運用するための環境等を提供している。 											
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・ T A I M S ネットワークとインターネットの唯一の接続点として、必要なセキュリティを確保し、安定的な稼働を行う必要がある。 ・ 標的型メール攻撃等のサイバー攻撃に対応するため、社会動向を注視しながら所要のセキュリティ対策を行うと共に、更なる脅威への対策が必要である。 											
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイバー攻撃対策を継続的に実施し、更なる強化を行い、セキュリティシステムの向上及び安定稼働に要する経費を計上する。 ・ その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 インターネット・ホームページ環境提供等委託経費、ファイル転送サービス経費、機器冗長化経費、サイバー攻撃対策セキュリティシステム経費</p>											
	26年度見積額	314 百万円	25年度予算額	298 百万円	24年度決算額	303 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイバー攻撃対策に係る経費は、情報セキュリティ対策の強化に資するものであり、妥当である。 ・ サービス提供による調達のあり方については、積算根拠の分析・検討を踏まえた検討を要する。 				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> <td style="text-align: center;">見送り</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">26年度所要額</td> <td style="text-align: center;">314 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	26年度所要額		314 百万円	
妥当	見直し	見送り										
26年度所要額		314 百万円										
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記評価に同じ。 				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">見送り</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">26年度予算額</td> <td style="text-align: center;">314 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	26年度予算額		314 百万円
妥当	見直し											
見送り	その他											
26年度予算額		314 百万円										

4	電子申請の共通基盤整備（総務局情報システム部）	運用開始	平成 17 年度									
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都における申請・届出等の行政手続を、インターネットでも受け付けができるようにすることで、都民や企業の利便性を向上させるシステムである。都は、区市町村と協議会を設立し、共同運営方式による運営を行っている。 											
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多数のシステムと連携をしているため、システムの安定運用を図り、業務の支障のないよう安全に運用する必要がある。 ・ また、昨年度の障害発生状況などを勘案し、保守・運用内容を精査する必要がある。 											
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内連携システムの運用・保守経費は、システム安定稼働を前提に作業内容を精査した。 ・ 平成27年度に予定している電子申請システムの再構築に向け、業者選定及びシステム構築・移行にかかる費用を計上した。 <p>【平成26年度見積事項】 電子申請共同運営システム利用料、庁内連携システム運用保守経費、庁内連携システム機器経費、次期庁内連携システム再構築委託経費、次期庁内連携システム機器経費、総合評価技術審査委員会報償費、次期共同運営システム追加機能提供委託経費</p>											
	26年度見積額	227 百万円	25年度予算額	135 百万円	24年度決算額	117 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行システムに係る経費は、入札提案額及び協議会との協定に基づいており、妥当である。 ・ 再構築に係る経費については、機能の一部見直しによる経費の精査を要する。 				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> <td style="text-align: center;">見送り</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">26年度所要額</td> <td style="text-align: center;">223 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	26年度所要額		223 百万円	
妥当	見直し	見送り										
26年度所要額		223 百万円										
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記評価に同じ。 				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">見送り</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">26年度予算額</td> <td style="text-align: center;">223 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	26年度予算額		223 百万円
妥当	見直し											
見送り	その他											
26年度予算額		223 百万円										

事業評価票（情報システム関係予算）

5 人事・給与等システム（総務局人事部）				運用開始	平成 21 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 知事部局等職員の人事履歴や昇給、異動等を管理する人事管理事務や、人事情報を基にした給与支給事務などの業務を支援するシステムである。 						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 各局で行う人事管理事務への適切な支援と制度に対応したシステム管理により、正確な人事履歴管理を行うとともに、正確な給与、退職手当支給を行う必要がある。 						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 運用実績等を踏まえた積算を行うなど、所要の見直しを行って運用経費を計上する。 想定される制度改正への対応経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費</p>						
	26年度見積額	611 百万円	25年度予算額	648 百万円	24年度決算額	594 百万円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用経費については、実績を踏まえた見直しが行われており、妥当である。 機器賃借経費については、機器更新時の契約実績に基づいており、妥当である。 				(妥当)	見直し	見送り
					26年度所要額	611 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 				(妥当)	見直し	
					見送り	その他	
					26年度予算額	611 百万円	
6 東京都e-人事システム（総務局人事部）				運用開始	平成 18 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都職員約46,000人（教員、警視庁職員、東京消防庁職員を除く）について、より効果的な人材育成を進めるため、人事考課、配置管理業務等を支援するシステムである。 						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 運用経費の増加を招かないよう、効率的かつ適正にシステムを運用する必要がある。 						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、システム運用体制及び作業内容等、所要の見直しを行って経費を計上する。 人事制度改正にかかるシステム改修経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費、システム改修経費</p>						
	26年度見積額	183 百万円	25年度予算額	242 百万円	24年度決算額	215 百万円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 機器賃借経費及び運用経費については、必要な精査を行っており、妥当である。 人事制度改正にかかる対応経費については、改正項目に応じた精査を行っており、妥当である。 				(妥当)	見直し	見送り
					26年度所要額	183 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 				(妥当)	見直し	
					見送り	その他	
					26年度予算額	183 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

7	庶務事務システム（総務局人事部）	運用開始	平成 18 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の休暇及び職免等、旅行命令及び旅費請求等の手続き、休暇等日数管理及び旅費支出事務を支援するシステムである。 						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度改正に迅速に対応していくとともに、休暇、旅費事務の効率化に向け、円滑なシステム運用体制を整える必要がある。 						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度改正への対応経費を計上する。 【平成26年度見積事項】 制度改正対応経費、機器賃借経費、運用経費						
	26年度見積額	233 百万円	25年度予算額	273 百万円	24年度決算額	197 百万円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度改正対応経費は、作業内容に応じた経費の見直しを行っており、妥当である。 ・ 機器賃借経費については、機器更新時の契約実績に基づいており、妥当である。 ・ 運用経費については、実績に基づいており、妥当である。 				<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	見送り
	26年度所要額		233 百万円				
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記評価に同じ。 				<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	
	見送り		その他				
	26年度予算額		233 百万円				
8	住民基本台帳ネットワークシステム（総務局行政部）	運用開始	平成 14 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民基本台帳法に基づき整備される、区市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理や国の行政機関等に対して本人確認情報の提供を行うための全国規模のネットワークシステムである。 						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、各都道府県で個別に運用するサーバ（都サーバ）を、効率化のために平成26年1月から一箇所に集約し、運用する。 ・ 集約後における庁内の運用体制について、セキュリティを確保しつつ精査する必要がある。 						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機器の集約に伴い、都道府県が集約する機器の運用管理に係る経費を増額する一方、都が直営で行う運用管理に要する経費を精査する。 ・ 住民基本台帳法に基づいて指定情報処理機関（（財）地方自治情報センター）が行う本人確認情報処理事務に係る交付金、その他のシステム運用に係る所要の経費を計上する。 【平成26年度見積事項】 指定情報処理機関交付金、機器賃借経費、運用経費、集約センター経費						
	26年度見積額	229 百万円	25年度予算額	283 百万円	24年度決算額	204 百万円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用経費及び機器賃借経費について、機器集約後の経費削減効果を反映しており、妥当である。 ・ 集約センター経費は、都道府県ごとに定められた負担額に基づいており、妥当である。 				<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	見送り
	26年度所要額		229 百万円				
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記評価に同じ 				<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	
	見送り		その他				
	26年度予算額		229 百万円				

事業評価票（情報システム関係予算）

9	東京都災害情報システム（総務局総合防災部）	運用開始	平成 23 年度				
システム概要	・東京都災害情報システム（D I S）は、災害から都民の生命・財産を守り、都市機能の維持を図るとともに、災害時に都が被害情報等を迅速に収集・活用し、的確な災害対策活動等を遂行するためのシステムである。						
課題・問題点	・平成23年6月に画像・映像情報を大量に扱う新D I Sが本格稼動した。 ・より迅速かつ的確な災害対策活動を遂行するため、災害対策に係る意思決定機能をより一層充実させる必要がある。						
見積概要 (局評価)	・気象庁の特別警報等の変更に伴い、システム改修を行う。 ・連携先映像等の情報量増加に伴い、回線増強を行う。 ・帰宅困難者状況表示機能の追加 【平成26年度見積事項】システム改修経費、機器賃貸経費、運用経費、回線使用料						
	26年度見積額	453 百万円	25年度予算額	486 百万円	24年度決算額	345 百万円	
行政改革推進部 評価	・システム改修及び回線増強については、災害時の意思決定に資する情報を迅速かつ的確に反映させるため、その必要性は認められる。 ・その他経費については、精査されており、妥当である。				<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	見送り
					26年度所要額	453 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。				<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	
					見送り	その他	
					26年度予算額	453 百万円	
10	東京都災害情報提供システム（総務局総合防災部）	運用開始	平成 19 年度				
システム概要	・東京都災害情報提供システムは、都の防災対策に関する情報を掲載した防災ホームページ及び地図上に避難所等の情報をプロットした防災マップを通じて、平時及び災害時に都民への情報提供を行うシステムである。						
課題・問題点	・防災ホームページは、現在日本語と英語で情報発信を行っているが、東京都公式ホームページでは対応している「中国語」、「韓国語」は未対応である。 ・また、発災時のページについては、日本語のみの発信であり、都内在住の外国人及び旅行者への情報発信が不十分である。						
見積概要 (局評価)	・防災ホームページの多言語化の実施 【平成26年度見積事項】システム改修経費、機器賃貸経費、運用経費、回線使用料						
	26年度見積額	83 百万円	25年度予算額	110 百万円	24年度決算額	55 百万円	
行政改革推進部 評価	・防災ホームページの多言語化の実施については、災害時に外国人向けの情報を正確かつ迅速に発信する機能として、その必要性は認められる。 ・運用経費については、平成25年度に実施した改修規模に合わせて精査する必要がある。 ・その他の経費については、精査されており、妥当である。				妥当	<input checked="" type="radio"/> 見直し	見送り
					26年度所要額	79 百万円	
財務局評価	・上記評価に同じ。				妥当	<input checked="" type="radio"/> 見直し	
					見送り	その他	
					26年度予算額	79 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

11	東京都被災者台帳システム（総務局総合防災部）	運用開始	平成 28 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法に基づいて区市町村が整備する被災者台帳を東京都被災者台帳に集約し、各局における被災者支援業務に活用できる基盤情報として整備し、区市町村の生活再建支援業務を支援する。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村が整備する被災者台帳を東京都で集約する機能がない。 ・各局における被災者支援業務に活用できるシステムがない。 ・島しょ町村が噴火・津波による全島避難などで役場機能が麻痺した際に、建物被害調査／り災証明発行／被災者台帳管理業務を行う機能を有し、島しょ町村が共同利用して被災者情報の管理を行えるシステムが必要である。 					
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度からのシステム構築に向け、26年度はシステム設計を行う。 ・28年度の独自活用を開始する。 					
	26年度見積額	22 百万円	25年度予算額	- 百万円	24年度決算額	- 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都において被災者情報を一元管理し、各局における被災者支援業務に活用するためのシステムであり、開発の必要性は認められる。 ・開発に当たっては、区市町村等関係機関との役割分担や、情報集約及び管理の具体的方法等について十分に調整する必要がある。 			<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	見送り
				26年度所要額	22 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都において被災者情報を一元管理し、各局における被災者支援業務に活用するためのシステムであり、開発の必要性は認められる。 ・開発着手に必要な諸条件について、今後さらに具体的な検討を進める必要がある。 			妥当	見直し	
				見送り	<input checked="" type="radio"/> その他	
				26年度予算額	10 百万円	

12	電子調達システム（財務局経理部）	運用開始	平成 13 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・入札情報、資格審査、電子入札、契約事務の各システムからなる調達業務を支援するシステムである。平成22年度から公営企業局で運用する同様のシステムと統合した新システムを再構築し、25年1月から全面的に新システムへ移行した。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・経営事項審査基準の改正、障害者優先調達推進法への対応などの制度改正や、Internet Explorer10、Windows8等新たなプラットフォームへ対応が必要である。 ・2年に1度の定期資格申請が予定されており、調達業務に支障を来さないための運用体制を予算措置を行った上で確保する。 					
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・調達事務が滞ることがないように確実に安全な運用を行う。 ・新システムの稼動状況を詳細に監視し、更なる品質向上及び安定稼動に向けてシステム及び運用の改善を行う。 ・制度改正等に対応させるため、システム改修等の対応を行う。また、公営企業局における制度改正や事務処理変更についても、一次窓口として財務局が対応する。 <p>【平成26年度見積事項】 制度改正等対応に伴う改修経費、運用経費、機器賃借経費、Webサーバ保守経費、経営事項審査等データ利用料、回線使用料、コアシステム保守料等</p>					
	26年度見積額	528 百万円	25年度予算額	532 百万円	24年度決算額	779 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正等対応に伴う改修経費は、実績を踏まえ工数の精査が行われており、妥当である。 ・その他の経費については、精査されており、妥当である。 			<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	見送り
				26年度所要額	528 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・上記評価に同じ。 			<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	
				見送り	その他	
				26年度予算額	528 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

13	予算計数情報システム（財務局主計部）	運用開始	平成 17 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 各局の予算見積書や議会提出する予算書の作成などを支援し、毎年度の予算編成に係る予算関係情報を一元的に管理するシステムである。予算編成後は、財務会計システムへデータの引継ぎを行っている。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末に現行機器のリース期間が終了するため、平成26年度は機器更新とそれに伴うプログラム改修が必要となる。 運用支援委託については、毎年度経費を精査することで高止まりを防ぐ必要がある。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の機器更新に当たり、機器賃借経費及び機器更新に伴うシステムのプログラム改修等に係る所要経費を計上する。 運用経費については、現行機器での運用が5年目を迎えることから、過去の実績を踏まえ、業務量を見直すことで、経費の縮減を図っている。 <p>【平成26年度見積事項】 運用経費、機器賃借経費、機器更新に係るプログラム改修経費</p>					
	26年度見積額	264 百万円	25年度予算額	113 百万円	24年度決算額	105 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システム運用経費は、業務内容を踏まえた工数の見直しが行われており、妥当である。 機器賃借経費及び機器更新に伴うプログラム改修経費は、更新準備作業の中で精査が進められており、妥当である。 	(妥当)	見直し	見送り		
		26年度所要額	264 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	(妥当)	見直し			
		見送り	その他			
		26年度予算額	264 百万円			
14	公債管理システム（財務局主計部）	運用開始	平成 12 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 東京都が発行した全ての都債を管理しており、償還や予算・決算など、都債に係る全ての業務の根拠となるシステムである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 現行システムは、平成11年度に既存パッケージを基に開発したものであるが、その後、地方債に係る環境は大きく変化しており、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による実質公債費比率の公表義務付けなど、制度改革等への対応が必要になっている。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 制度改革等へ対応するため、パッケージバージョンアップと平成25年度の分析に基づくカスタマイズについて、所要経費を計上する。 都債管理業務を適正かつ安定的に執行するために必要な支援とバージョンアップに向けたデータ整備について、所要の経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 運用経費、機器賃借経費、制度改革等対応に伴う改修経費</p>					
	26年度見積額	16 百万円	25年度予算額	8 百万円	24年度決算額	3 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> パッケージバージョンアップにより、制度改革対応と機能改善を併せて実施しつつ後年度経費の縮減が見込まれており、妥当である。 運用経費については、業務内容を踏まえ工数が精査されており、妥当である。 	(妥当)	見直し	見送り		
		26年度所要額	16 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	(妥当)	見直し			
		見送り	その他			
		26年度予算額	16 百万円			

事業評価票（情報システム関係予算）

15	税務総合支援システム（主税局税制部）	運用開始	平成 17 年度								
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都税について、課税から収入管理・滞納整理まで一貫した処理を実現するとともに、多くの外部機関とのデータ連携を実現するシステムである。 										
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に予定する機器更新・バックアップセンタ移転事業の関連経費を見込む必要がある。 税制改正及び「社会保障・税番号制度」開始を想定したシステム改修経費を見込む必要がある。 30年度に予定する機器更新事業に向けた関連経費を見込む必要がある。 										
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 機器の調達をオンサイトアウトソーシング（運用管理と機器提供を一括で調達）により委託し、当該システムの安定稼働を図る。 税制改正等対応及び都民サービスの向上に資するシステム改修を行う。 機器更新・バックアップセンタ移転事業に要する経費のうち平成26年度に実施する検証、移行作業等に要する経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 維持管理経費、オンサイトアウトソーシング、税制改正対応経費、システム改修経費、端末賃借経費等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">26年度見積額</td> <td style="width: 20%;">7,270 百万円</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">25年度予算額</td> <td style="width: 20%;">7,356 百万円</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">24年度決算額</td> <td style="width: 15%;">6,025 百万円</td> </tr> </table>					26年度見積額	7,270 百万円	25年度予算額	7,356 百万円	24年度決算額	6,025 百万円
26年度見積額	7,270 百万円	25年度予算額	7,356 百万円	24年度決算額	6,025 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用管理と機器提供の一括調達の適否については、積算根拠の分析・検証を踏まえた検討を要する。 機器更新・バックアップセンタ移転に要する経費は、開発・試験等に要する工数について見直しを要する。 その他の経費についても、運用実績を踏まえ、積算の見直しを要する。 			妥当	見直し	見送り					
			26年度所要額	7,187 百万円							
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ 			妥当	見直し	見送り					
			見送り	その他							
			26年度予算額	7,187 百万円							
16	電子申告システム（主税局税制部）	運用開始	平成 17 年度								
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人地方税電子化協議会が運営・提供する地方税ポータルシステム（e L T A X）を利用した納税者からの電子申告を処理するシステムである。 平成23年1月から所得税申告データについて、国税との連携機能を追加した。 										
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人地方税電子化協議会で検討している次期地方税ポータルシステム（平成26年9月予定）及び新審査システム（27年10月予定）の稼働に対応していく必要がある。 26年度及び27年度において、電子申告サーバ等の機器更改を予定しており、システム改修経費等を見込む必要がある。 										
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> オンサイトアウトソーシング（運用管理と機器提供を一括で調達）により、当該システムの安定稼働を図る。 国税連携に係るシステム改修等により、システム効用の向上に向けた取り組みを続ける。 <p>【平成26年度見積事項】 業務運用経費、維持管理経費、オンサイトアウトソーシング、システム改修経費、端末賃借経費、e L T A X利用料等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">26年度見積額</td> <td style="width: 20%;">575 百万円</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">25年度予算額</td> <td style="width: 20%;">430 百万円</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">24年度決算額</td> <td style="width: 15%;">366 百万円</td> </tr> </table>					26年度見積額	575 百万円	25年度予算額	430 百万円	24年度決算額	366 百万円
26年度見積額	575 百万円	25年度予算額	430 百万円	24年度決算額	366 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用管理と機器提供の一括調達の適否については、積算根拠の分析・検証を踏まえた検討を要する。 電子申告サーバ等機器更新に要する経費は、改修・試験等に要する工数について見直しを要する。 その他の経費についても、積算の見直しを要する。 			妥当	見直し	見送り					
			26年度所要額	565 百万円							
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ 			妥当	見直し	見送り					
			見送り	その他							
			26年度予算額	565 百万円							

事業評価票（情報システム関係予算）

17	都営住宅管理総合システム（都市整備局都営住宅経営部）	運用開始	平成 14 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都営住宅等への入居申込から退去まで、一連の情報を登録し、居住者管理、使用料収納管理、使用料滞納管理、駐車場管理等のデータ抽出、アウトプット等を自動的に行い、適正な居住者管理を提供するためのシステムである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、入居者の募集から使用料の徴収管理までを一元的に行い、処理の効率化に寄与しているが、システムの起動時間や検索に時間がかかるなどの課題がある。 契約内容等を精査し、更なる透明性の向上を図る必要がある。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 上記課題の解決に向けて最適化計画調査委託（現行の契約内容・サーバー調達に係る検証等）を行う。 その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 運用経費、機器賃借経費、最適化計画調査委託経費、回線使用料等</p>					
	26年度見積額	322 百万円	25年度予算額	320 百万円	24年度決算額	322 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 最適化計画調査委託は、調達における透明性の確保に資するものであり、必要性は認められる。 システム運用に要する経費については、実績を踏まえ精査しており、妥当である。 	(妥当)	見直し	見送り		
		26年度所要額	322 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	(妥当)	見直し			
		見送り	その他			
		26年度予算額	322 百万円			

18	地球温暖化対策に係る情報システム基盤の整備 (環境局都市地球環境部)	運用開始	平成 26 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都市地球環境部所管システムの共通基盤である。 本システムは環境確保条例に基づく温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の各種報告書を管理（総量削減義務と排出量取引システム（C&Tシステム））などを行っている。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 今後の機能強化のため、都市地球環境部でシステム毎に並存する各種機器（サーバ、ネットワーク機器等）を整備するに当たり、維持管理コストが増加する可能性がある。 C&Tシステムにおいては、第一計画期間（26年度まで）の義務履行（不履行）に対応する機能の構築及び第二計画期間（27年度から5年間）の制度に対応する機能の改善が必要である。 第二計画期間への移行に当たって増加する情報量を踏まえ、更なる効率化が必要である。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 都市地球環境部所管のシステムにおける基盤を統合・共通化し、仮想化技術等を用いて一体的・効率的に運営する都市地球部共通基盤に移行する。 温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の第二計画期間への移行に向けた制度運営上必要となる機能の構築・改善を行う。 制度運営上の業務改善・効率化のため、確実に効果の見込める機能に絞った機能改善を行う。 <p>【平成26年度見積事項】 運用経費、機器賃借経費、回線使用料、平成27年度稼働開始に向けたシステム改修経費、都市地球部共通基盤の構築経費及び運用経費</p>					
	26年度見積額	195 百万円	25年度予算額	107 百万円	24年度決算額	134 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システム基盤を統合することにより、運用経費の削減効果が見込まれている。 システム改修経費については、制度改正対応の時機に合わせて業務改善を進めるための経費であり、改修内容及び工数が精査されており、妥当である。 	(妥当)	見直し	見送り		
		26年度所要額	195 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ 	(妥当)	見直し			
		見送り	その他			
		26年度予算額	195 百万円			

事業評価票（情報システム関係予算）

19	医療費助成事務システム（福祉保健局保健政策部）	運用開始	平成 18 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、東京都の実施する多種多様な医療費助成制度における受給者認定登録、受給者情報管理、医療費の支払、支払情報管理及び医療費の高額療養費調整等をシステム化し、各医療費助成制度の円滑かつ適正な運用を行っている局基幹大規模システムである。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、再構築によって運用経費を大幅に圧縮し、事務の効率化や適正化に大きく貢献している。 一方、保険医療制度や医療費助成制度の改正等によりシステムを取り巻く環境が変化していることにより、毎年システムの改修が必要となっている。 				
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、受給者情報及び医療費助成支払情報等を適正に管理運用することによって、東京都が実施している多種多様な医療費助成制度を効率的に実施している。システム稼動以降、法改正や各種医療制度の改正に対応するためのシステム改修を適切に行うことで、医療費助成制度を効率的かつ適切に実施してきた。 平成26年度見積りでは、助成制度実施における業務をより一層効率的に進めるため、システム改修に要する経費や電算処理に要する経費等を計上する。 また、30年度に機器更改を迎えるに当たり、最適化計画に対応するため、次期システムの基本構想委託を実施する。 				
	26年度見積額	249 百万円	25年度予算額	205 百万円	24年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システムの最適化を効率的に進めるため、基本構想委託の必要性は認められるが、作業内容に応じた経費の見直しが必要である。 システム運用に要する経費については、業務内容及び実績を踏まえ精査しており、妥当である。 	妥当	見直し	見送り	
		26年度所要額	248 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	妥当	見直し		
		見送り	その他		
		26年度予算額	248 百万円		
20	保健所地域保健相談記録システム（福祉保健局保健政策部）	運用開始	平成 26 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都保健所保健師が行う相談業務に係る記録をシステム化し、相談業務の効率化、本庁及び各保健所における情報の共有化を進めるとともに、集計された相談記録を通じて住民の健康課題等地域ごとの課題、特徴を分析するシステムである。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 現在、都保健所保健師が行う相談業務に係る記録作業は手書きであり、その集計・報告等も手作業となっており、相談記録を通じた地域の課題の抽出が困難な状況にある。 また、本庁への報告や他の保健所への連絡は、その都度、持参・郵送となっており、情報共有に時間を要しており、本庁や複数の保健所が連携して対応する案件に対する迅速な対応が課題となっている。 				
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務に係る相談記録をシステム化し、記録の作成、集計作業等の効率化を図ることにより相談業務の評価分析が容易となるとともに、本庁への報告の迅速化・他の保健所との情報の共有化、持ち運び等による事故等の危険性が回避されるものである。 また、相談記録をデータで蓄積することにより、既存のデータ等も含めた分析ができるようになり、地域ごとの課題、特徴が容易に把握することが可能となる。 これにより、都保健所保健師が行う地域住民に対する相談対応の迅速化、適正化が図られ、相談業務の更なる充実につながるものであることから、新たにシステム構築に係る経費を計上する。 				
	26年度見積額	20 百万円	25年度予算額	- 百万円	24年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システム化による効果として、相談記録作成の効率化によって、相談対応や地区診断の時間確保が可能となる。 また、個人情報等を安全に管理することが可能となるため、本庁及び保健所間の情報連携に有効である。 しかし、開発に当たっての作業工数及び機器賃借期間について見直しを要する。 	妥当	見直し	見送り	
		26年度所要額	18 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	妥当	見直し		
		見送り	その他		
		26年度予算額	18 百万円		

事業評価票（情報システム関係予算）

21	東京都女性相談センター相談保護管理システム (福祉保健局少子社会対策部)	運用開始	平成 26 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 一時保護状況の記録や入所者の生活記録等、相談受付から施設への入退所までを一元管理するシステムである。 						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 現在、紙ベースで記録・管理し、所内での確認行為が紙回付となることによる情報管理の点、また、利用者に対応した複数の職員が記録を作成する際に同時に作成できないことによる業務効率の点等で課題がある。 						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 都立児童養護施設で導入している「処遇記録マニュアルシステム」を参考にして、女性相談センターの業務内容を反映させるための開発経費を計上する。 併せて、当該システムの運用保守経費について計上する。 						
	26年度見積額	6 百万円	25年度予算額	-	24年度決算額	-	百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 紙で管理していた情報を一元化することにより、処遇記録の安全管理や服薬管理に資するものであり、システム構築を行う必要性は認められる。 構築経費については、作業工数の見直しを要する。 運用保守経費については、作業内容に対応する技術者単価の見直しを要する。 			妥当	見直し	見送り	
				26年度所要額	5 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 			妥当	見直し		
				見送り	その他		
				26年度予算額	5 百万円		
22	電子カルテシステム等（病院経営本部サービス推進部）	運用開始	平成 15 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 診療情報等を電子データとして編集・管理するとともに、病院における医事の基本業務（患者受付、入院管理、診療会計、収納、保険請求、統計等）を効率的に行うためのシステムである。 						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 多摩総合医療センター、小児総合医療センター、神経病院における電子カルテシステム等の機器・ソフトウェアの老朽化に伴う課題を解決するため、システム対応を迅速に行う必要がある。 保守対応部品の打ち切りへの対応やレスポンスの改善による利便性の向上が課題である。 墨東病院病棟等の改築工事に合わせ、システム対応を迅速に行う必要がある。 						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 多摩総合医療センター、小児総合医療センター、神経病院において、システムの安定的な運用やレスポンスの改善に必要となる、所要の改修経費を計上する。 墨東病院病棟等において、速やかなシステム移設を行う。 <p>【平成26年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費、システム改修経費</p>						
	26年度見積額	3,690 百万円	25年度予算額	3,323 百万円	24年度決算額	2,824 百万円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 多摩総合医療センターほか2病院のシステム改修経費は、過去の実績を踏まえ見直しを行っており、妥当である。 システム改修経費のうち、新規追加機能について必要性は認めるが、構築範囲の見直しを要する。 			妥当	見直し	見送り	
				26年度所要額	3,621 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 			妥当	見直し		
				見送り	その他		
				26年度予算額	3,621 百万円		

事業評価票（情報システム関係予算）

23	都立病院統合院内LANシステム（病院経営本部サービス推進部）	運用開始	平成 21 年度								
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 各病院の情報共有ネットワーク（院内LAN）を一箇所のデータセンターに集約して管理を一元化し、都立病院全体として運用体制の構築を可能にすることで、情報セキュリティ（アンチウイルス適用、ファイルサーバ整備）や情報の共有化（グループウェア）を実現するシステムである。 										
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度以降に「都立病院統合院内LANシステムサービス提供業務委託」を特命随意契約にて締結する際、サービス内容及び機器等の内訳を細分化した上で、内訳毎に所要費用を精査し、透明性を確保することで、OA経費の節減に努める。 										
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> システムの運用に係る所要経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 都立病院統合院内LANシステムのデータセンターの運用経費</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">26年度見積額</td> <td style="text-align: center;">123 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">25年度予算額</td> <td style="text-align: center;">153 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">24年度決算額</td> <td style="text-align: center;">113 百万円</td> </tr> </table>					26年度見積額	123 百万円	25年度予算額	153 百万円	24年度決算額	113 百万円
26年度見積額	123 百万円	25年度予算額	153 百万円	24年度決算額	113 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> データセンターの運用経費は、平成25年度の契約実績を踏まえ見直しを要する。 その他の経費の見積りは実績を踏まえており、妥当である。 	妥当	見直し	見送り							
		26年度所要額	114 百万円								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	妥当	見直し	見送り							
		26年度予算額	114 百万円								
24	東京都病院事業財務会計システム（病院経営本部サービス推進部）	運用開始	平成 19 年度								
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 病院経営本部及び都立病院における予算の執行管理及び収入、支出、資産管理等の会計事務を処理し、決算時に貸借対照表や損益計算書等の様式作成をサポートするシステムである。 										
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> システムのソフトウェアがバージョンアップすることに伴い、平成26年度に改修作業を行う必要がある。 										
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> システムのソフトウェアがバージョンアップすることに伴う改修作業経費を計上する。 その他、システムの運用に係る所要経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 システム改修経費、機器賃借経費、運用経費</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">26年度見積額</td> <td style="text-align: center;">68 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">25年度予算額</td> <td style="text-align: center;">198 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">24年度決算額</td> <td style="text-align: center;">69 百万円</td> </tr> </table>					26年度見積額	68 百万円	25年度予算額	198 百万円	24年度決算額	69 百万円
26年度見積額	68 百万円	25年度予算額	198 百万円	24年度決算額	69 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システム改修経費について、一部の作業を平成25年度に実施するため、見直しを要する。 その他の経費については、運用実績を踏まえており、妥当である。 	妥当	見直し	見送り							
		26年度所要額	63 百万円								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	妥当	見直し	見送り							
		26年度予算額	63 百万円								

事業評価票（情報システム関係予算）

25	造林補助システム（産業労働局農林水産部）	運用開始	平成 26 年度								
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 森林施業者が造林（間伐）の補助金申請を正確かつ迅速に行うことを可能とし、また、都が補助金交付事務を円滑に行えと同時に森林施業履歴の作成、データ管理を可能とするシステムである。 										
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 従来の表計算ソフトによる造林補助金の申請は、入力項目が多岐にわたり、かつ、申請者ごとに用いる施業の用語に統一性が無いことから、入力ミスが多く発生し、ミスの修正に時間を要している。そのため、補助金申請から補助金交付までの期間が約2ヶ月となってしまう森林施業の停滞を招いていた。 また、森林所有者の多くは、森林施業の履歴をデータとして共有していないため、相続発生時等に森林施業履歴の引き継ぎがなされず、施業履歴が不明確となってしまう、計画的な施業を行う際に支障が生じている。 										
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> システム導入により、補助金申請時における入力ミスを最小限に抑え、申請から補助金交付までの期間を約半分に短縮することが可能となる。 その結果、森林所有者の資金繰りが円滑となり、森林施業の促進が期待できる。 システムによる申請を行うことで、自動的に施業履歴が作成され、施業履歴の蓄積が可能となることから、施業履歴の引き継ぎを行うことなく、計画的な森林施業が可能となる。 <p>【平成26年度見積事項】 システム導入費、システムカスタマイズ費、データ入力費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">26年度見積額</td> <td style="width: 20%;">8 百万円</td> <td style="width: 15%;">25年度予算額</td> <td style="width: 15%;">-</td> <td style="width: 15%;">24年度決算額</td> <td style="width: 20%;">-</td> </tr> </table>					26年度見積額	8 百万円	25年度予算額	-	24年度決算額	-
26年度見積額	8 百万円	25年度予算額	-	24年度決算額	-						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付業務に係る事務処理期間の短縮及び業務省力化が図られるため、システム化の効果は認められる。 パッケージソフトの採用により、開発経費の縮減を図るとともに、今後の制度改正への迅速な対応が可能となる。 その他の経費は精査されており、妥当である。 			(妥当)	見直し	見送り					
			26年度所要額	8 百万円							
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 申請から補助金交付までの期間短縮により、森林施業の促進が期待できる。 開発経費等も適正であると認められるため、局見積額のとおり計上する。 			(妥当)	見直し						
			見送り	その他							
			26年度予算額	8 百万円							
26	水防災総合情報システム（建設局河川部）	運用開始	平成 22 年度								
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 洪水や高潮による被害を軽減するために、水防関係機関に河川水位や雨量等、水防に関する情報を提供するシステムである。 平成19年度からシステム再構築を行い、22年度に運用を開始した。 										
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 災害情報システムとの連携を安定的に運用していく必要がある。 										
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> より精度の高い情報提供を可能にするため、老朽化した観測機器を更新する。 その他、的確な水防情報を効率的かつ迅速に提供していくための運用経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費、監視カメラ映像提供委託、フロア移転及び機器更新に伴う調査委託</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">26年度見積額</td> <td style="width: 20%;">158 百万円</td> <td style="width: 15%;">25年度予算額</td> <td style="width: 15%;">142 百万円</td> <td style="width: 15%;">24年度決算額</td> <td style="width: 20%;">118 百万円</td> </tr> </table>					26年度見積額	158 百万円	25年度予算額	142 百万円	24年度決算額	118 百万円
26年度見積額	158 百万円	25年度予算額	142 百万円	24年度決算額	118 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 調査委託については、フロア移転及び機器更新を円滑に行うために、必要な経費である。 経費の積算は、精査されており妥当である。 			(妥当)	見直し	見送り					
			26年度所要額	158 百万円							
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 			(妥当)	見直し						
			見送り	その他							
			26年度予算額	158 百万円							

事業評価票（情報システム関係予算）

27	東京都財務会計システム（会計管理局管理部）	運用開始	平成 18 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・予算計数情報システム等との連携により、予算の執行管理や納入通知書の発行を行うとともに、複式情報を自動的に蓄積して財務諸表を作成するなど、会計情報を一元的に管理し予算執行及び決算調製事務を支援するシステムである。 						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバーに搭載しているOS等のサポートが平成26年度中に終了予定となっており、機器更新に伴うシステムの改修が必要である。 						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都財務会計システムの安全性・信頼性を引き続き確保するため、システムの運用及びデータセンタの更新準備に係る所要経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 業務運用経費、データセンタ運用経費、仕様改善経費、データセンタ更新準備経費等</p>						
	26年度見積額	698 百万円	25年度予算額	905 百万円	24年度決算額	543 百万円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンタ構築経費は、更新スケジュールに基づき必要な経費が見積られており、妥当である。 ・システム運用経費は、実績に基づき見直しが図られており、妥当である。 ・その他の経費のうち、次々期データセンタ更新にかかる調査経費は、実施時期について見直しを要する。 				妥当	見直し	見送り
	26年度所要額		692 百万円				
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・上記評価に同じ。 				妥当	見直し	
	見送り		その他				
	26年度予算額		692 百万円				
28	教職員人事給与システム（教育庁人事部）	運用開始	平成 20 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・都立学校及び区市町村立小中学校の教職員約75,000人に係る人事及び給与に関する業務を支援するためのシステムである。 ・平成20年度に人事システムと給与システムを統合し、現在の運用を開始した。 						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・人事給与制度の改正に伴うプログラム修正については、改正の内容や頻度が増加傾向にあり、経費増大の要因となっている。 ・平成27年度からの新年金制度（標準報酬制の導入）に対応するため、大規模なシステム改修を行わなければならない。 						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正に迅速に対応していくため、実績を踏まえた緊急的なシステム改修経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 システム緊急改修経費、機器賃借経費、運用経費</p>						
	26年度見積額	457 百万円	25年度予算額	409 百万円	24年度決算額	396 百万円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・システム緊急改修経費については、制度改正への対応として必要性は認められる。 ・その他の経費については、運用実績を踏まえて精査されており、妥当である。 				妥当	見直し	見送り
	26年度所要額		457 百万円				
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・上記評価に同じ。 				妥当	見直し	
	見送り		その他				
	26年度予算額		457 百万円				

事業評価票（情報システム関係予算）

29	教職員旅費システム（教育庁総務部）	運用開始	平成 22 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の旅費に関する業務について、申請から経路確認・支出額の決定等を行うシステムである。知事部局において先行導入されている旅費システムをカスタマイズし、平成22年度から運用している。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な学校事務を行うため、安定的な運用が求められている。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用経費について、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 運用経費、ヘルプデスク対応経費、平成27年度機器更新に伴う移行支援委託経費等</p>					
	26年度見積額	178 百万円	25年度予算額	165 百万円	24年度決算額	169 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・機器更新に伴う移行支援委託経費については、機器調達における競争性を確保するために必要な経費である。 ・ヘルプデスク経費については、運用実績に応じた見直しが必要とされており、妥当である。 ・その他の経費は、必要な精査がなされており、妥当である。 					
	(妥当)		見直し	見送り		
	26年度所要額		178 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・上記評価に同じ。 					
	(妥当)		見直し			
	見送り		その他			
	26年度予算額		178 百万円			
30	都立学校ICTネットワークシステム（教育庁総務部）	運用開始	平成 22 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒が情報を適切に活用する能力を育成するとともに、わかりやすい授業による学力向上を図るため、全都立学校への校内LANの整備、ICT機器を活用した授業の推進や教材作成、校務処理の効率化・高機能化などを行うためのネットワークである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・都立学校のICT環境が全国トップレベルになるよう、引き続き機器等の環境整備、ICT活用指導力向上研修等による分かりやすい授業の推進、情報セキュリティの強化などを進める必要がある。 ・現在、配備している機器のリース期間満了に向けて、配備機器の見直しを行い、更なる活用を図り、わかりやすい授業の展開に寄与する必要がある。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用経費について、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 センター運用経費、機器賃借経費、ヘルプデスク対応経費等</p>					
	26年度見積額	1,039 百万円	25年度予算額	934 百万円	24年度決算額	834 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・機器賃借経費については、配備後5年を経過しており更新の必要性は認められる。 ・しかし、今後配備される機器については、後年度負担及び活用状況を十分に考慮の上、配備台数の最適化を図る必要がある。 ・その他の経費は、必要な精査がなされており、妥当である。 					
	(妥当)		見直し	見送り		
	26年度所要額		1,039 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・上記評価に同じ。 					
	(妥当)		見直し			
	見送り		その他			
	26年度予算額		1,039 百万円			

事業評価票（情報システム関係予算）

31	CALL教室の整備（都立高等学校）	運用開始	昭和 63 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立高等学校において、情報化・国際化時代に対応する教育を進めるため、平成16年度からPC教室（パソコン教室）とLL教室（言語実習教室）を統合し、CALL教室として整備している。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の学習指導要領改訂において情報活用が重点事項となっており、外国語教育でのコミュニケーション能力育成が目標であることから、CALL教室利用の増加が見込まれるため、各校の教育課程に応じて適切に整備する必要がある。 長期継続契約が満了する機器について、適切に更新する必要がある。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 長期継続契約の満了に伴い、機器の入替えに要する経費を精査し、計上する。 その他の経費については、所要の精査を行い、計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費</p>					
	26年度見積額	901 百万円	25年度予算額	881 百万円	24年度決算額	824 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 経費の積算は、契約実績を踏まえており妥当である。 今後長期継続契約が満了する機器については、学校単位で行われている現行の調達方法のあり方等も検証していくことが必要である。 					
	26年度所要額		901 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
	26年度予算額		901 百万円			

32	救急医療情報システム（東京消防庁総務部）	運用開始	平成 2 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都内にある各救急病院で、入力画面から診療可能な科目を入力することにより、総合指令室、消防署、救急車内、各救急医療機関相互において、診療可能状況をリアルタイムに検索・閲覧できるシステムである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年の機器更新で、可搬型端末の導入、端末の増設等を行ったことにより、従来からの課題であった入力タイムラグ等の改善を図った。 システムの運用状況や機器の使用状況を調査し、今後の改善点を明確にする必要がある。 制度改正等により、システムの改修が必要となる場合がある。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、システムの安定稼働を図り、救急医療機関の増減に応じて配置端末数の見直しを行っていく。 <p>【平成26年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費等</p>					
	26年度見積額	165 百万円	25年度予算額	161 百万円	24年度決算額	146 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 機器賃借経費及び運用経費については、必要な精査が行われており、妥当である。 					
	26年度所要額		165 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ 					
	26年度予算額		165 百万円			

事業評価票（情報システム関係予算）

33	災害救急情報システム（東京消防庁総務部）	運用開始	平成 2 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 管下全域に配備された消防部隊を、災害の種類、規模等に応じて自動的に最適隊を編成し、GPS、部隊運用装置、無線システム等と連動して指令の実現や救急医療選定等を行う災害救急活動を支援するシステムである。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 平成2年度にシステムを構築してから、基盤となるプログラムは更新しておらず、部隊運用等の制度改正の度に部分的な改修で対応してきた。そのためシステムが複雑化し、拡張性の乏しいシステムとなっている。 				
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末に部隊運用装置と統合して更新が控えているため、大幅な改修は行わず、所要の経費を計上する。 <p>【平成26年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費等</p>				
	26年度見積額	1,941 百万円	25年度予算額	1,889 百万円	24年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 機器賃借経費及び運用経費については、利用状況を踏まえた精査が行われており、妥当である。 	妥当	見直し	見送り	
		26年度所要額	1,941 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ 	妥当	見直し		
		見送り	その他		
		26年度予算額	1,941 百万円		

34	総合情報処理システム（東京消防庁総務部）	運用開始	平成 21 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 予防、水利、消防団、救急・災害統計、人事等の18システムで構成されており、消防行政推進に必要な事務システムである。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 法令等の改正が行われた際には、該当するシステムの改修が必要となる。 事務効率向上のために各システムが連携しており、システム改修の際には、連携するシステムに影響が波及する場合があります、作業工数が増大する傾向にある。 総合情報処理システムのサーバ・端末類は、耐用年数である平成26年度末の更新を予定している。 				
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の更新に向け、システム構成の見直しによる費用対効果の向上を図っている。 法令改正等に伴う事務システムの一部改修及び機器拡張については、増大する情報の適正管理や統計分析による施策への迅速な反映を可能とするため必要である。 <p>【平成26年度見積事項】 機器更新経費、機器賃借経費、運用経費等</p>				
	26年度見積額	2,152 百万円	25年度予算額	2,057 百万円	24年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 機器更新経費については、平成25年度に実施した設計工程を踏まえているが、作業工数及び機器賃借に係る積算の見直しを要する。 その他の経費については、必要な精査がなされており、妥当である。 	妥当	見直し	見送り	
		26年度所要額	2,150 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	妥当	見直し		
		見送り	その他		
		26年度予算額	2,150 百万円		

事業評価票（情報システム関係予算）

35	震災消防対策システム（東京消防庁防災部）	運用開始	平成 13 年度									
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・震災時の迅速・効率的な情報収集と部隊運用支援を実現する上で、必要不可欠なシステムである。 											
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度末の更新を予定している総合情報処理システムに依存しており、併せて更新が必要となる。 ・総合情報処理システムのシステムダウンやネットワーク途絶により運用不能となる。 ・総合情報処理系ネットワークの途絶時に、消防署単独での運用や他のインフラを活用した本部庁舎と消防署間の情報共有が不能である。 											
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災等の教訓を生かし、早期災害情報システムとの連携や機能分割によるシステム処理の高速化等による迅速・効率的な情報収集と部隊運用を図るとともに、システム等の被害に対して強固かつ柔軟性を持ったシステム構成を実現する。 ・一部システムのWeb化、アプリケーションサーバの見直し等により、経費削減を図っている。 ・総合情報処理システムのネットワーク及び端末の一部利用や、既存早期災害情報システムのASPサーバの利用等により、経費削減を図っている。 <p>【平成26年度見積事項】システム開発費、機器更新経費、機器賃借経費、運用経費等</p>											
	26年度見積額	111 百万円	25年度予算額									
			52 百万円									
			24年度決算額									
			28 百万円									
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・機器更新経費については、平成25年度に実施した設計工程を踏まえているが、作業工数の見直しを要する。 ・その他の経費については、必要な精査がなされており、妥当である。 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">妥当</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">見直し</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">見送り</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">26年度所要額</td> <td style="text-align: center;">111 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	26年度所要額		111 百万円			
妥当	見直し	見送り										
26年度所要額		111 百万円										
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・上記評価に同じ。 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">妥当</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">見直し</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">見送り</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">見送り</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">26年度予算額</td> <td style="text-align: center;">111 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	見送り		その他	26年度予算額		111 百万円
妥当	見直し	見送り										
見送り		その他										
26年度予算額		111 百万円										